

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

〔業績〕

(1) 金融経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は全体として回復基調を継続したものの、欧州における財政問題が国際金融資本市場に動揺を与えたほか、欧州向け輸出の減少等を通じて新興国等の実体経済へも影響が及んだことから、その回復は弱いものに留まりました。

米国経済は、雇用環境の改善を受けた個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復を続けておりますが、家計のバランスシート調整圧力が残存する中で、原油価格上昇の影響等によって先行き下振れするリスクがあるほか、債務上限に係る制約から緊縮的な財政運営を迫られており、景気回復の持続性は不透明な状況にあります。欧州では、一部諸国における財政問題が実体経済へも影響を及ぼしており、景気は後退局面に入っております。ギリシャの債務再編や欧州中央銀行（ECB）による長期資金供給等により、年明け以降、過度の不安は和らいだものの、欧州債務問題の抜本的かつ早期の解決は見込み難しく、世界経済への影響は見極め難い状況にあります。また、アジアでは、相対的には引き続き高い成長率を維持しておりますが、欧州の景気低迷に伴う輸出減少等により、全体的に減速しております。

日本経済につきましては、東日本大震災による落込みからの持ち直しが続いております。昨年秋口には、タイ洪水の影響から一時的に輸出や生産の足踏みが見られましたが、足元ではその影響も解消されつつあります。先行きにつきましては、復興需要の本格化や過度な円高の一服といった押し上げ要因がある一方で、原油価格の上昇、海外経済の減速、電力供給の制約等、景気を下押しするリスクも存在しております。

(2) 当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の概況

(ア)連結の範囲

当連結会計年度の連結の範囲は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しておりますとあり、連結子会社は11社、持分法適用関連会社は2社であります。

(イ)業績の概要

当連結会計年度の業績は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の連結損益状況

上述のような金融経済環境のもと、当連結会計年度の連結経常収益は前連結会計年度比11億円増加し2,024億円、連結経常利益は同101億円増加し388億円となりました。さらに、税効果会計による法人税等調整額53億円などの所要額を加減した結果、連結当期純利益は前連結会計年度比77億円増加し323億円となりました。

連結粗利益は、前連結会計年度比48億円増加し1,473億円となりました。このうち、信託報酬は前連結会計年度比3億円減少し484億円、資金利益は同ほぼ横ばいの425億円、役務取引等利益は同46億円増加し424億円、特定取引利益は同11億円減少し20億円、その他業務利益は同17億円増加し118億円となりました。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)連結貸借対照表

[資産の部]

資産の部合計は、前連結会計年度末比2,121億円増加し6兆5,683億円となりました。このうち、貸出金は279億円増加し3兆2,693億円、有価証券は607億円増加し2兆1,112億円となりました。

[負債の部]

負債の部合計は、前連結会計年度末比1,825億円増加し6兆2,092億円となりました。このうち、預金は1,756億円減少し2兆2,255億円、コールマネー及び売渡手形は1,983億円増加し7,807億円、債券貸借取引受入担保金は1,939億円増加し3,847億円となりました。

[純資産の部]

純資産の部合計は、前連結会計年度末比295億円増加し3,590億円、1株当たり純資産額は45円9銭となりました。

(3) 自己資本比率

国際統一基準による連結自己資本比率は前連結会計年度末比1.92ポイント上昇し18.26%、また単体自己資本比率は同1.88ポイント上昇し18.42%となりました。

(4) セグメントの状況

当行グループは、当行単体を報告セグメントとし、連結子会社等をその他としております。

連結業務粗利益は1,473億円で、その内訳は、当行単体1,270億円、その他202億円となっております。

連結業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は513億円で、その内訳は、当行単体490億円、その他22億円となっております。

(5) 信託財産の状況

信託財産総額(当行単体)につきましては、前連結会計年度末比1,549億円減少し51兆2,923億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預け金、コールマネー等及び債券貸借取引受入担保金の増加及び預金の減少等により672億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得、売却及び償還等により544億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により72億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比45億円増加し920億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

信託報酬は国内業務部門のみで前年度比3億23百万円減少し、484億50百万円となり、資金運用収支は国内業務部門で前年度比4億71百万円増加し、380億8百万円、国際業務部門は2億4百万円減少し、47億84百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比15百万円増加して425億36百万円となりました。

また、役務取引等収支は国内業務部門で前年度比39億86百万円増加し、458億87百万円、国際業務部門で2億76百万円増加し、34億71百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比46億51百万円増加して424億34百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	48,773			48,773
	当連結会計年度	48,450			48,450
資金運用収支	前連結会計年度	37,536	4,989	4	42,520
	当連結会計年度	38,008	4,784	256	42,536
うち資金運用収益	前連結会計年度	57,225	7,505	1,705	63,025
	当連結会計年度	54,177	6,988	1,757	59,409
うち資金調達費用	前連結会計年度	19,688	2,515	1,700	20,504
	当連結会計年度	16,169	2,203	1,500	16,872
役務取引等収支	前連結会計年度	41,901	3,194	7,314	37,782
	当連結会計年度	45,887	3,471	6,924	42,434
うち役務取引等収益	前連結会計年度	64,793	3,772	8,129	60,435
	当連結会計年度	68,858	4,264	8,379	64,743
うち役務取引等費用	前連結会計年度	22,891	577	815	22,653
	当連結会計年度	22,971	793	1,454	22,309
特定取引収支	前連結会計年度	2,658	581		3,239
	当連結会計年度	2,007	53		2,061
うち特定取引収益	前連結会計年度	2,658	581		3,239
	当連結会計年度	2,007	53		2,061
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	6,480	3,757	91	10,147
	当連結会計年度	3,555	8,312	16	11,851
うちその他業務収益	前連結会計年度	7,077	6,502	146	13,433
	当連結会計年度	4,142	9,473	16	13,598
うちその他業務費用	前連結会計年度	596	2,744	55	3,285
	当連結会計年度	586	1,160		1,747

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額()」には、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。
- 3 前連結会計年度まで、「営業経費」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、当連結会計年度から「役務取引等費用」として「役務取引等収支」に含めて計上しており、前連結会計年度の計数の組替えを行っております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

国内業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比2,980億66百万円増加して5兆6,334億61百万円、利回りは0.11%減少して0.96%、資金調達勘定の平均残高は前年度比2,654億86百万円増加して5兆5,051億59百万円、利回りは0.08%減少して0.29%となりました。

また、国際業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比1,829億65百万円増加して1兆763億5百万円、利回りは0.20%減少して0.64%、資金調達勘定の平均残高は前年度比1,827億71百万円増加して1兆732億28百万円、利回りは0.08%減少して0.20%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,335,394	57,225	1.07
	当連結会計年度	5,633,461	54,177	0.96
うち貸出金	前連結会計年度	3,274,563	45,779	1.39
	当連結会計年度	3,231,673	41,042	1.27
うち有価証券	前連結会計年度	1,371,416	7,976	0.58
	当連結会計年度	1,641,971	10,723	0.65
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	22,021	23	0.10
	当連結会計年度	13,510	14	0.11
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	15,883	27	0.17
	当連結会計年度	16,979	20	0.12
資金調達勘定	前連結会計年度	5,239,672	19,688	0.37
	当連結会計年度	5,505,159	16,169	0.29
うち預金	前連結会計年度	2,307,894	7,083	0.30
	当連結会計年度	2,149,514	4,413	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	786,974	1,260	0.16
	当連結会計年度	905,623	1,197	0.13
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	543,619	704	0.12
	当連結会計年度	643,397	721	0.11
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	12,337	12	0.09
	当連結会計年度	11,365	11	0.10
うち借入金	前連結会計年度	540,276	1,180	0.21
	当連結会計年度	791,146	1,371	0.17

- (注) 1 当行の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度24,665百万円、当連結会計年度24,639百万円)を控除して表示しております。
- 3 国内業務部門は当行の円建取引及び国内子会社の取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	893,340	7,505	0.84
	当連結会計年度	1,076,305	6,988	0.64
うち貸出金	前連結会計年度	50,814	773	1.52
	当連結会計年度	61,624	654	1.06
うち有価証券	前連結会計年度	424,489	5,728	1.34
	当連結会計年度	412,754	4,916	1.19
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	501	2	0.51
	当連結会計年度	2,560	11	0.44
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	267	0	0.01
うち預け金	前連結会計年度	416,844	999	0.23
	当連結会計年度	598,848	1,403	0.23
資金調達勘定	前連結会計年度	890,456	2,515	0.28
	当連結会計年度	1,073,228	2,203	0.20
うち預金	前連結会計年度	96,836	99	0.10
	当連結会計年度	143,841	211	0.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	14,284	83	0.58
	当連結会計年度	11,279	68	0.60
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	286,843	910	0.31
	当連結会計年度	297,261	665	0.22
うち借入金	前連結会計年度	20	0	1.17
	当連結会計年度	1,233	7	0.63

(注) 1 当行の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度11百万円、当連結会計年度12百万円)を控除して表示しております。

3 国際業務部門は当行の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外子会社の取引であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	6,228,735	531,210	5,697,524	64,730	1,705	63,025	1.10
	当連結会計年度	6,709,767	661,608	6,048,158	61,166	1,757	59,409	0.98
うち貸出金	前連結会計年度	3,325,378	10,549	3,314,829	46,552	236	46,316	1.39
	当連結会計年度	3,293,298	9,322	3,283,975	41,697	188	41,508	1.26
うち有価証券	前連結会計年度	1,795,905	15,332	1,780,573	13,704	18	13,686	0.76
	当連結会計年度	2,054,726	14,989	2,039,737	15,639	264	15,375	0.75
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	22,523		22,523	26		26	0.11
	当連結会計年度	16,071		16,071	26		26	0.16
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	267		267	0		0	0.01
うち預け金	前連結会計年度	432,728	12,562	420,165	1,027	28	999	0.23
	当連結会計年度	615,827	17,691	598,136	1,424	53	1,370	0.22
資金調達勘定	前連結会計年度	6,130,128	516,356	5,613,772	22,204	1,700	20,504	0.36
	当連結会計年度	6,578,387	646,689	5,931,698	18,373	1,500	16,872	0.28
うち預金	前連結会計年度	2,404,731	7,394	2,397,336	7,182	16	7,166	0.29
	当連結会計年度	2,293,356	12,080	2,281,276	4,625	46	4,578	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	786,974	5,366	781,607	1,260	15	1,245	0.15
	当連結会計年度	905,623	5,533	900,090	1,197	11	1,186	0.13
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	557,903		557,903	787		787	0.14
	当連結会計年度	654,676		654,676	789		789	0.12
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	299,180		299,180	922		922	0.30
	当連結会計年度	308,627		308,627	676		676	0.21
うち借入金	前連結会計年度	540,296	11,125	529,171	1,180	246	934	0.17
	当連結会計年度	792,380	9,467	782,912	1,379	192	1,186	0.15

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度24,676百万円、当連結会計年度24,651百万円)を控除して表示しております。

2 「相殺消去額()」には、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年度比43億7百万円増加して647億43百万円となりました。その内訳は、主として信託関連業務434億4百万円、代理業務49億86百万円であります。

また、役務取引等費用は、前年度比3億44百万円減少して223億9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	64,793	3,772	8,129	60,435
	当連結会計年度	68,858	4,264	8,379	64,743
うち信託関連業務	前連結会計年度	38,108	2,099	84	40,124
	当連結会計年度	41,104	2,407	107	43,404
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	68	0		69
	当連結会計年度	52	2		55
うち為替業務	前連結会計年度	521	4	1	524
	当連結会計年度	510	4	2	512
うち証券関連業務	前連結会計年度	90	193	0	283
	当連結会計年度	85	181	0	266
うち代理業務	前連結会計年度	4,437	721	25	5,133
	当連結会計年度	4,296	713	23	4,986
うち保証業務	前連結会計年度	795	12	0	807
	当連結会計年度	725	4	0	729
役務取引等費用	前連結会計年度	22,891	577	815	22,653
	当連結会計年度	22,971	793	1,454	22,309
うち為替業務	前連結会計年度	320	20	1	338
	当連結会計年度	321	29	1	349

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額()」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

3 前連結会計年度まで、「営業経費」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、当連結会計年度から「役務取引等費用」として計上しており、前連結会計年度の計数の組替えを行っております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で特定金融派生商品収益を中心に前年度比 6 億50百万円減少して20 億 7 百万円、国際業務部門で前年度比 5 億28百万円減少して53百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	2,658	581	3,239
	当連結会計年度	2,007	53	2,061
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度	3		3
	当連結会計年度	1		1
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	30	12	42
	当連結会計年度	337	107	445
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	2,624	569	3,194
	当連結会計年度	1,668	53	1,614
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

2 特定取引勘定を設置しているのは提出会社 1 社であります。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、前年度比35億24百万円増加して651億17百万円となりました。その内訳は、主として特定金融派生商品649億64百万円であります。

また、特定取引負債は前年度比17億49百万円増加して652億82百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	3,948	57,644	61,592
	当連結会計年度	3,546	61,570	65,117
うち商品有価証券	前連結会計年度	272		272
	当連結会計年度	153		153
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	3,676	57,644	61,320
	当連結会計年度	3,393	61,570	64,964
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引負債	前連結会計年度	1,985	61,546	63,532
	当連結会計年度	2,406	62,876	65,282
うち売付商品債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	1		1
	当連結会計年度	10		10
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	1,984	61,546	63,531
	当連結会計年度	2,395	62,876	65,271
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 特定取引勘定を設置しているのは提出会社1社であります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,625,189	3.16	809,041	1.58
有価証券	754,977	1.47	913,728	1.78
信託受益権	35,641,075	69.27	36,787,253	71.72
受託有価証券	848,624	1.65	848,162	1.65
金銭債権	5,690,799	11.06	5,374,213	10.48
有形固定資産	4,959,336	9.64	4,692,095	9.15
無形固定資産	96,384	0.19	215,219	0.42
その他債権	297,379	0.58	379,458	0.74
銀行勘定貸	849,340	1.65	805,241	1.57
現金預け金	684,203	1.33	467,939	0.91
合計	51,447,312	100.00	51,292,355	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	13,440,223	26.12	14,226,430	27.74
年金信託	4,197,575	8.16	4,028,734	7.85
財産形成給付信託	4,608	0.01	4,963	0.01
貸付信託	443	0.00		
投資信託	11,890,798	23.11	12,001,057	23.40
金銭信託以外の金銭の信託	1,919,703	3.73	1,082,621	2.11
有価証券の信託	5,250,521	10.21	5,685,112	11.08
金銭債権の信託	5,316,174	10.33	4,845,019	9.45
土地及びその定着物の信託	210,749	0.41	206,840	0.40
包括信託	9,212,362	17.91	9,207,046	17.95
その他の信託	4,149	0.01	4,528	0.01
合計	51,447,312	100.00	51,292,355	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 1,616,348百万円 当連結会計年度 1,131,900百万円
なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
情報通信業	777,404	47.84		
金融業、保険業	140,586	8.65	102,716	12.70
不動産業、物品賃貸業	67,304	4.14	77,788	9.61
各種サービス業	10,194	0.63	138	0.02
地方公共団体	13,068	0.80	12,128	1.50
その他	616,631	37.94	616,269	76.17
合計	1,625,189	100.00	809,041	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
国債	586,720	77.71	742,467	81.26
社債	3,390	0.45	10,490	1.15
株式	2,582	0.34	1,318	0.14
その他の証券	162,284	21.50	159,452	17.45
合計	754,977	100.00	913,728	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	26,089		26,089	24,310		24,310
有価証券	7		7	6		6
その他	810,414	443	810,857	717,773		717,773
資産計	836,510	443	836,953	742,090		742,090
元本	836,180	383	836,563	741,861		741,861
債権償却準備金	79		79	74		74
特別留保金		53	53			
その他	251	6	257	155		155
負債計	836,510	443	836,953	742,090		742,090

- (注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。
 2 リスク管理債権の状況
 前連結会計年度
 貸出金26,089百万円のうち延滞債権額は3,095百万円であります。
 当連結会計年度
 貸出金24,310百万円のうち延滞債権額は3,078百万円であります。

(参考) 資産の査定(信託勘定)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権	30	30
要管理債権		
正常債権	229	212

(6) 銀行業務の状況

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,298,736	113,452	10,963	2,401,225
	当連結会計年度	2,087,459	150,807	12,728	2,225,538
うち流動性預金	前連結会計年度	655,589	93,475	1,307	747,758
	当連結会計年度	613,599	94,118	5,258	702,459
うち定期性預金	前連結会計年度	1,621,735	4,886	480	1,626,142
	当連結会計年度	1,439,455	39,460	350	1,478,566
うちその他	前連結会計年度	21,411	15,090	9,176	27,325
	当連結会計年度	34,404	17,227	7,119	44,512
譲渡性預金	前連結会計年度	976,410		5,400	971,010
	当連結会計年度	1,000,640		5,700	994,940
総合計	前連結会計年度	3,275,146	113,452	16,363	3,372,235
	当連結会計年度	3,088,099	150,807	18,428	3,220,478

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額()」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

3 預金の区分は次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

定期性預金とは、定期預金であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,234,932	100.00	3,263,495	100.00
製造業	523,972	16.20	528,987	16.21
農業、林業	59	0.00	45	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	4,306	0.13	3,640	0.11
建設業	82,653	2.56	64,165	1.97
電気・ガス・熱供給・水道業	145,521	4.50	189,790	5.82
情報通信業	49,944	1.54	60,137	1.84
運輸業、郵便業	220,481	6.82	211,197	6.47
卸売業、小売業	201,833	6.24	178,801	5.48
金融業、保険業	292,466	9.04	209,321	6.42
不動産業	901,451	27.87	948,398	29.06
物品賃貸業	207,721	6.42	208,248	6.38
各種サービス業	65,067	2.01	77,101	2.36
地方公共団体	24,572	0.76	23,611	0.72
政府等	210,798	6.52	275,997	8.46
その他	304,081	9.39	284,050	8.70
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,473	100.00	5,871	100.00
政府等	844	13.04	630	10.74
金融機関				
その他	5,629	86.96	5,240	89.26
合計	3,241,406		3,269,366	

(注) 1 「国内」とは、当行(特別国際金融取引勘定を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外及び特別国際金融取引勘定分」とは、当行の特別国際金融取引勘定分及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
前連結会計年度	アルゼンチン	0
	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
当連結会計年度	アルゼンチン	0
	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券の残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,480,845		1,480,845
	当連結会計年度	1,373,568	3,838	1,377,406
地方債	前連結会計年度	3,581		3,581
	当連結会計年度	3,915		3,915
社債	前連結会計年度	32,581		32,581
	当連結会計年度	39,804		39,804
株式	前連結会計年度	204,693		204,693
	当連結会計年度	196,719		196,719
その他の証券	前連結会計年度	34,166	294,599	328,766
	当連結会計年度	38,967	454,408	493,375
合計	前連結会計年度	1,755,869	294,599	2,050,469
	当連結会計年度	1,652,974	458,246	2,111,220

(注) 1 国内業務部門は当行及び国内子会社が保有する居住者の発行する円貨建証券の残高を、国際業務部門にはそれ以外の有価証券の残高を記載しております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	123,528	127,079	3,551
うち信託報酬	48,773	48,450	323
うち信託勘定与信関係費用()			
経費(除く臨時処理分)()	79,039	78,043	995
人件費()	33,556	35,032	1,475
物件費()	43,124	40,590	2,533
税金()	2,358	2,420	61
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	44,488	49,036	4,547
一般貸倒引当金繰入額()		2,563	2,563
業務純益	44,488	51,599	7,110
信託勘定償却前業務純益	44,488	51,599	7,110
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	44,488	49,036	4,547
うち国債等債券損益	10,574	11,399	825
臨時損益	16,826	15,538	1,288
株式等関係損益	3,335	2,813	522
不良債権処理額()	4,785	3,523	1,261
貸出金償却()	4,591	519	4,072
個別貸倒引当金繰入額()		2,799	2,799
特定海外債権引当勘定繰入額()		0	0
偶発損失引当金繰入額()	194	205	11
貸倒引当金戻入益等			
償却債権取立益		2,218	2,218
その他臨時損益	8,705	11,420	2,714
経常利益	27,662	36,060	8,398
特別損益	4,369	107	4,476
うち固定資産処分損益	84	104	20
うち減損損失	2	2	0
うち償却債権取立益	805		805
うち貸倒引当金戻入益	3,702		3,702
税引前当期純利益	32,031	35,953	3,921
法人税、住民税及び事業税()	0	5	5
法人税等調整額()	6,827	5,167	1,660
法人税等合計()	6,827	5,162	1,665
当期純利益	25,203	30,791	5,587

(注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定与信関係費用

4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。

5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却 - 投資損失引当金繰入額(債券対応分) ± 金融派生商品損益(債券関連)

7 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却 - 投資損失引当金繰入額(株式対応分) ± 金融派生商品損益(株式関連)

8 前事業年度まで、「物件費」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、当事業年度から「役務取引等費用」として「業務粗利益」に含めて計上しており、前事業年度の計数の組替えを行っております。

9 従来「特別損益」に含めておりました「償却債権取立益」及び「貸倒引当金戻入益」について、当事業年度から「償却債権取立益」及び「貸倒引当金戻入益等」として「臨時損益」に含めて計上しております。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	27,605	27,628	22
退職給付費用	9,334	10,228	894
福利厚生費	5,444	5,525	80
減価償却費	9,008	9,225	217
土地建物機械賃借料	7,810	7,749	61
営繕費	60	58	1
消耗品費	751	656	94
給水光熱費	372	325	46
旅費	370	384	13
通信交通費	1,468	1,618	149
広告宣伝費	481	304	177
租税公課	2,358	2,420	61
その他	22,570	19,938	2,632
計	87,637	86,064	1,573

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.07	0.96	0.11
貸出金利回	1.39	1.26	0.12
有価証券利回	0.58	0.65	0.07
(2) 資金調達利回	0.36	0.28	0.08
預金等利回	0.26	0.18	0.08
(3) 資金粗利鞘	-	0.67	0.03

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	34.37	20.04	14.33
業務純益ベース	34.37	21.09	13.28
当期純利益ベース	18.69	12.58	6.10

4 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	未残	836,180	741,861	94,318
		平残	885,630	803,942	81,687
	貸付信託	未残	383		383
		平残	12,989	86	12,902
	合計	未残	836,563	741,861	94,701
		平残	898,619	804,029	94,589
貸出金	金銭信託	未残	26,089	24,310	1,778
		平残	28,021	25,408	2,612
	貸付信託	未残			
		平残			
	合計	未残	26,089	24,310	1,778
		平残	28,021	25,408	2,612

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	428,353	396,918	31,435
法人	408,209	344,943	63,266
合計	836,563	741,861	94,701

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	7,717	7,073	643
住宅ローン残高	7,712	7,069	642
その他ローン残高	5	3	1

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：614,925百万円 当事業年度：614,584百万円

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	687,057	692,372	5,315
総貸出金残高	百万円	1,625,189	809,041	816,147
中小企業等貸出金比率	/ %	42.27	85.57	43.30
中小企業等貸出先件数	件	927	817	110
総貸出先件数	件	959	843	116
中小企業等貸出先件数比率	/ %	96.66	96.91	0.25

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,313,827	2,104,687	209,139
預金(平残)	2,319,596	2,176,924	142,671
貸出金(未残)	3,249,647	3,278,976	29,328
貸出金(平残)	3,324,557	3,292,884	31,672

個人・法人別預金残高(国内)(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,595,667	1,468,629	127,037
法人	709,012	624,673	84,339
合計	2,304,680	2,093,303	211,377

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	245,428	216,086	29,342
住宅ローン残高	212,675	188,212	24,462
その他ローン残高	32,753	27,873	4,879

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：600,889百万円 当事業年度：570,526百万円

中小企業等貸出金(単体)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,346,298	1,378,581	32,282
総貸出金残高	百万円	3,243,197	3,273,104	29,906
中小企業等貸出金比率	/ %	41.51	42.11	0.60
中小企業等貸出先件数	件	39,881	35,949	3,932
総貸出先件数	件	40,472	36,511	3,961
中小企業等貸出先件数比率	/ %	98.53	98.46	0.07

(注) 1 貸出金残高には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状				
保証	145	42,007	195	49,548
計	145	42,007	195	49,548

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,889	9,889,261	4,937	11,234,354
	各地より受けた分	654	14,518,818	655	15,276,750
代金取立	各地へ向けた分	0	313	0	359
	各地より受けた分	0	38	0	79

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		金額(百万米ドル)		金額(百万米ドル)	
仕向為替	売渡為替	1,094		1,164	
	買入為替	754		308	
被仕向為替	支払為替	443		129	
	取立為替				
合計		2,292		1,602	

8 併營業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	855件	475,143百万円		1,088件	882,538百万円	
財産に関する遺言の執行	475件	437件	250件	491件	490件	251件
財産の取得及び処分の代理取扱	件 百万円		件 百万円			
(取得)	()	()		()	()	
(処分)	()	()		()	()	
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	37社	105社	974社	30社	74社	930社
管理株主数			8,129千名			8,129千名

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,303	247,369
	うち非累積的永久優先株	98,929	
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	15,445	15,505
	利益剰余金	50,201	75,214
	自己株式()	140	
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	7,237	
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定	2,930	3,209
	新株予約権	385	
	連結子法人等の少数株主持分	1,452	2,044
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	2,211	1,811
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	5,402	518
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	296,868	334,592
	繰延税金資産の控除金額()(注1)		
計 (A)	296,868	334,592	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の 合計額から帳簿価額の合計額を控除した額 の45%相当額	11,825	14,599
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	503	477
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	98,500	88,500
	うち永久劣後債務(注3)	21,800	21,800
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	76,700	66,700
	計	110,829	103,576
うち自己資本への算入額 (B)	110,829	103,576	

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	7,296	2,415
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	400,400	435,753
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,092,631	1,988,798
	オフ・バランス取引等項目	124,334	144,690
	信用リスク・アセットの額 (F)	2,216,965	2,133,489
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (G)	3,556	40,122
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	284	3,209
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J) / 8%) (I)	229,094	212,389
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	18,327	16,991
	信用リスク・アセット調整額 (K)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)		
	計((F) + (G) + (I) + (K) + (L)) (M)	2,449,616	2,386,001
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (M) × 100(%)		16.34	18.26
(参考)Tier 1比率 = (A) / (M) × 100(%)		12.11	14.02

(注) 1 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成23年3月31日現在21,868百万円、平成24年3月31日現在12,589百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成23年3月31日現在59,373百万円、平成24年3月31日現在66,918百万円であります。

2 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,303	247,369
	うち非累積的永久優先株	98,929	
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	15,439	15,505
	その他資本剰余金		
	利益準備金	8,061	9,508
	その他利益剰余金	41,354	63,319
	その他		
	自己株式()	140	
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	7,237	
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権	385	
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	2,211	1,811
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	6,613	1,485
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	296,341	332,405
	繰延税金資産の控除金額()(注1)		
計 (A)	296,341	332,405	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 相当額	11,607	14,401
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	228	214
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	98,500	88,500
	うち永久劣後債務(注3)	21,800	21,800
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	76,700	66,700
	計	110,335	103,115
うち自己資本への算入額 (B)	110,335	103,115	
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	7,497	2,332
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	399,179	433,189

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,091,127	1,979,177
	オフ・バランス取引等項目	125,750	145,929
	信用リスク・アセットの額 (F)	2,216,877	2,125,107
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	3,072	39,411
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	245	3,152
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J) / 8%) (I)	192,436	187,091
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	15,394	14,967
	信用リスク・アセット調整額 (K)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)		
	計((F) + (G) + (I) + (K) + (L)) (M)	2,412,386	2,351,610
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (M) × 100 (%)		16.54	18.42
(参考)Tier 1比率 = (A) / (M) × 100 (%)		12.28	14.13

(注) 1 「繰延税金資産に相当する額」は平成23年3月31日現在21,980百万円、平成24年3月31日現在12,809百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成23年3月31日現在59,268百万円、平成24年3月31日現在66,481百万円であります。

- 2 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(参考)

「自己資本比率基準」に基づく、「カレント・エクスポージャー方式」による与信相当額(連結決算ベース)を以下のとおり計測しております。なお、「合計」金額は、法的に有効なネットティング契約によるリスク削減分を控除したものであります。

区分	平成23年3月31日 金額(億円)	平成24年3月31日 金額(億円)
金利スワップ	1,034	1,021
通貨スワップ		
先物外国為替予約	6	4
金利オプション(買)		
通貨オプション(買)		
その他のデリバティブ取引		
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	812	790
合計	227	236

(参考)資産の査定(銀行勘定・単体)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	380	308
危険債権	262	168
要管理債権	137	160
正常債権	32,830	33,330

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当グループは、平成23年3月のシステム障害の反省を踏まえ、同年6月に策定した「業務改善計画」に全力で取り組んでまいりました。具体的には、障害の発端となりました大量データ処理に係る対応等システム面の手当てとともに、緊急時対応態勢の整備と訓練を通じた実効性の検証、平成23年5月に公表した「『信頼回復』に向けた取り組みについて」を含めた経営管理態勢の改善、「システムリスクの総点検」を通じたシステムリスク管理態勢の整備等、当初計画通りに実施しております。引き続き、決済システムを担う金融機関の公共的使命を肝に銘じ、万全の態勢をもって臨んでまいります。

平成24年度は、平成22年5月に中期基本方針として策定いたしました「変革」プログラムの最終年度にあたり、「競争優位の確立」「資本の充実と資産効率の改善」「合理化・効率化の推進による現場力強化」を具現化する年度と位置付けております。

当グループは、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、これらの機能を最も有効に活用するための新しいコーポレートストラクチャーとコーポレートガバナンス体制を確立し、お客さまの利便性を一段と向上させることを目指してまいります。

この先進的なグループ経営体制構築の根幹をなすものとして、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行は、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年7月1日に合併することを公表しております。両行の合併は、これまで培ってきた両行の「強み」「特長」を活かしつつ、銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、お客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供する体制とすることを目的としております。

また、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の強化と人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適を実現し、グループ収益の極大化を目指してまいります。平成24年4月には「実質ワンバンク」体制をスタートしており、合併によるシナジー効果を前倒しかつスピーディーに実現してまいります。

なお、両行の合併に加えて、当行も含めた統合の可能性につきましても、引き続き検討してまいります。

[ビジネス戦略]

当行は、当グループのお客さまのあらゆるニーズに対して、グループの総力を挙げて各種金融サービスを迅速に提供すべく、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行と、より一体的な運営を推進してまいります。引き続き、グループ全体のお客さまへ信託商品・信託サービスを提供するとともに、それらの品質と専門性の一層の向上にも努めてまいります。さらに、信託機能の活用による新たなビジネスフロンティアを開拓してまいります。

当グループは、以上のようなビジネス戦略を展開してまいります。金融円滑化につきましても、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、「中小企業金融円滑化法」の延長及び「コンサルティング機能の発揮にあたり金融機関が果たすべき具体的な役割」に関する平成23年4月公表の監督指針の趣旨も踏まえ、グループ統一的に取り組んでまいります。

また、東日本大震災が国民経済・国民生活に与える影響度・範囲に鑑み、金融機関としての社会的責任・公共的使命を踏まえ、被災者の生活及び産業・経済の復旧、被災地を中心とする地域の復興支援に、引き続きグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

当行は、みずほフィナンシャルグループの一員として、磐石な法令遵守態勢及び高度なリスク管理態勢の構築に引き続き努めるとともに、平成23年9月に制定したサブスローガン『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』に込めた思いを全役職員で共有し、最も信頼される金融機関を目指して、グループ一丸となって変革に取り組んでまいります。また、環境への取組や社会貢献活動の実施等にあたっては、東日本大震災の復興支援の観点も踏まえ、CSR活動を推進することで、社会的責任と公共的使命を果たしつつ、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 財務面に関するリスク

(1) 不良債権処理等に係るリスク

与信関係費用の増加等による追加的損失の発生

当行及び当グループは、相当程度大口の与信先があります。また、与信先の業種については分散に努めておりますが、不動産業、金融・保険業向けの与信の割合が相対的に高い状況にあります。

当行及び当グループは、個々の与信先の信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しております。また、与信先から差入れを受けている担保や保証の価値についても定期的に検証しております。

しかしながら、国内外の景気動向、特定の業界における経営環境変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じる可能性があります。例えば、平成21年3月期におきましては、経済環境の悪化や世界的な金融市場混乱に伴う影響による国内外の企業業績の悪化に加え、将来の不透明な経済環境を踏まえた保守的な引当を行ったこともあり、与信関係費用が増加しました。このような事態を含め、与信関係費用が増加する等追加的損失が発生し、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産等の価格変動等に係るリスク

株価下落による追加的損失の発生

当行及び当グループは、国内上場企業の普通株式を中心に、市場性のある株式を保有しております。当行及び当グループでは、必要に応じて部分的にヘッジを行っているほか、近年、保有株式の売却を計画的に進めており、今後も継続的な売却を計画しております。しかしながら、これらの保有株式の株価が下落した場合には評価損や売却損が発生する可能性があります。例えば、平成21年3月期におきましては、国内外の株式相場下落に伴う減損処理の実施等により、株式等関係損益が大幅に悪化しました。

また、当行及び当グループの自己資本比率の計算においては、自己資本の算出にあたり、保有株式の含み損益を勘案していることから、株価が下落した場合には、自己資本比率が低下する可能性があります。

その結果、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動による追加的損失の発生

当行及び当グループは、投資等を目的として国債をはじめとする市場性のある債券等を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当行及び当グループの金融資産と負債の間では満期等に違いがあるため、金利変動により損失が発生する可能性があります。当行及び当グループは、厳格なリスク管理体制のもと、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や財政悪化等によるソブリンリスク顕在化、その他市場動向等により大幅に金利が変動した場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当行及び当グループは、資産及び負債の一部を米ドル等の外貨建てで有しております。外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当行及び当グループでは、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の市場流動性低下による追加的損失の発生

当行及び当グループは、市場で取引される様々な資産を保有しておりますが、金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があります。例えば、平成20年3月期及び平成21年3月期におきましては、世界的な金融市場の混乱により、証券化商品等の市場流動性が著しく低下し、当行及び当グループにおきましても、保有証券化商品の価格下落等により損失が発生しました。欧州債務問題がグローバルな金融市場に波及する可能性を含め、保有資産の市場流動性が著しく低下した場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当行及び当グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数率上の前提条件に基づいて算出しておりますが、株式相場並びに金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当行及び当グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産に係る財務上の影響

繰延税金資産については、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税制改正に伴う税率の変更等により、繰延税金資産が減少し、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響

ヘッジ目的等で利用するクレジットデリバティブや株式関連デリバティブ等の金融取引については、ヘッジ対象資産と会計上の取扱いや評価方法が異なる場合があります。そのため、市場の変動等により、ある特定の期間において、ヘッジ対象資産の評価が上昇しても、当該金融取引から損失のみが発生する場合があります。当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

各種リスクの顕在化や自己資本比率規制の変更による自己資本比率への悪影響

当行及び当グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに本項に示した各種リスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した各種リスクの顕在化や自己資本比率算出における計測手法の変更等により自己資本比率が低下する可能性があります。なお、自己資本比率規制において、基本的項目に算入可能な繰延税金資産の純額の割合の上限は20%とされております。かかる規制等により、株式会社みずほフィナンシャルグループや当行を含む当グループの銀行子会社の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

また、日本の銀行の自己資本比率規制はバーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、当該枠組みの内容が変更された場合、もしくは金融庁による日本の銀行への規制内容が変更された場合に、その結果として自己資本比率が要求される水準を充足できなくなる可能性があります。例えば、平成22年12月にバーゼル銀行監督委員会は、金融庁が新たに定める自己資本比率規制等の基となるバーゼル テキスト（銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準の詳細を示すもの）を公表し、その枠組みに基づき、金融庁は平成24年3月に自己資本比率規制に関する告示を一部改正しました。この新たな規制は平成25年3月31日から段階的に適用されます。さらに平成23年11月に金融安定理事会（FSB）は、グローバルにシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）として、当グループを含む当初29のグループを特定しました。G-SIFIsのグループは、年次で更新され、毎年11月にFSBによって公表されます。仮に当グループが平成26年11月もしくはそれ以後に、SIFIと認定された場合には、追加的な損失吸収力の要件に服することとなります。

仮に当行の自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画の提出、さらには総資産の圧縮又は増加の抑制、一部の業務の縮小等の是正措置を求められる可能性があります。加えて、当行を含む当グループの一部銀行子会社は、米国その他の事業を行う諸外国において、自己資本比率規制を受けており、当該規制に抵触した場合には、当行及び当グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 格付に係るリスク

格付引き下げによる悪影響

株式会社みずほフィナンシャルグループや当行等、当グループの一部の会社は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行及び当グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいています。また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けているため、常に格付機関による見直し・停止・取下げが行われる可能性があります。

仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や資金調達の困難化、市場関連取引における追加担保の提供、既存取引の解約等が発生する可能性があります。

その結果、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当行及び当グループの資金調達は、主に預金及び債券発行に依存しておりますが、市場からの調達も行っております。当行及び当グループでは、資金調達の安定性の観点から、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。

しかしながら、当行及び当グループの業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは国内外の景気悪化、金融システム不安や金融市場の混乱等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達が余儀なくされる、あるいは必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 業務面等に関するリスク

(1) 業務面に関するリスク

当行及び当グループの戦略、施策が奏効しないリスク

当行及び当グループは、様々な戦略や施策を実行しております。平成22年5月、当グループは、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象期間とする当グループの新たな中期基本方針を発表しました。この中で、平成24年度末の数値目標についても併せて発表しております。

また、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行につきましては、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年7月1日に合併を行うことを決定するとともに、合併のシナジー効果を前倒しかつスピーディーに実現するべく、平成24年4月から「実質ワンバンク体制」をスタートいたしました。みずほ証券とみずほインベスターズ証券についても、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提に、平成25年1月4日に合併を行う予定です。

しかしながら、こうした戦略や施策が実行できない、あるいは、たとえ戦略や施策が実行できた場合でも当初想定した成果の実現に至らない可能性、本項に示した各種リスクの顕在化又は中期基本方針の前提となる経済環境の変化等により中期基本方針で発表した数値目標を達成できない可能性、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併によるシナジー効果やみずほ証券とみずほインベスターズ証券の合併によるシナジー効果を実現できない可能性があります。

業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当行及び当グループは、総合金融サービスグループとして、銀行業・信託業・証券業をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携、資本提携を実施しております。当行及び当グループは、こうした新たな業務等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令違反等の発生による悪影響

当行及び当グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、金融商品取引法、信託法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用、さらには金融当局の監督を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに金融当局の監督を受けております。

当行及び当グループは、法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスクの顕在化による悪影響

当行及び当グループは、幅広い金融業務において大量の事務処理を行っております。これらの多様な業務の遂行に際して、役職員による過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

当行及び当グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や管理者の育成、システム化等を推進しておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスクの顕在化による悪影響

当行及び当グループは、勘定系・決済系等の巨大なコンピュータシステムを保有しており、国内外の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当行及び当グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについては、原則としてバックアップを確保する等、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。

しかしながら、過失、事故、ハッキング、コンピュータウィルスの発生、サイバー攻撃による被害、システムの新規開発・更新等により重大なシステム障害が発生し、こうした対策が有効に機能しない可能性があります。例えば、平成23年3月、株式会社みずほ銀行のシステム障害により、振込取引を中心とした決済取引やATM・インターネットバンキング取引の不能が発生し、同年5月、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行は金融庁より業務改善命令を受けました。このような事案を含め、システムリスクの顕在化が発生した場合には、業務の停止及びそれに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当行及び当グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、個人情報の漏洩や不正なアクセスを防止するため、個人情報保護法の下で、より厳格な管理が要求されております。当行においても情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人事上のリスクの顕在化による悪影響

当行及び当グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、十分な人材を確保・育成できない場合には、当行及び当グループの競争力や効率性が低下し、業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスク

財務報告に係る内部統制の構築等に関するリスク

株式会社みずほフィナンシャルグループは、ニューヨーク証券取引所上場企業であり、当グループは、米国サーベンス・オクスリー法に準拠した開示体制及び内部統制の強化を行っております。同法により、同社経営者及び監査法人はそれぞれ同社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、その評価結果をForm20-Fにより報告することが求められています。

また、金融商品取引法においても、株式会社みずほフィナンシャルグループは、同社の経営者による財務報告に係る内部統制の有効性の評価、及び経営者評価に対する監査法人の意見を内部統制報告書及び内部統制監査報告書により報告することが求められております。

当行及び当グループは、上記に従い財務報告に係る内部統制の構築を行っており、評価の過程で発見された問題点は速やかに改善するべく努力しております。しかしながら、改善が間に合わない場合や、経営者が内部統制を適正と評価したとしても監査法人は不適正とする場合があり、その場合、当行及び当グループの財務報告の信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当行及び当グループは、国内外において銀行業務・信託業務を中心に様々な業務を行っておりますが、こうした業務を行うにあたり、損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。また、そうした訴訟の動向によっては当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当行及び当グループは、リスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に注力しております。しかしながら、急速な業務展開に伴い、リスクを特定・管理するための方針及び手続が、必ずしも有効に機能するとは限りません。また、当行及び当グループのリスク管理手法は、過去の市場動向に基づいている部分があることから、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。当行及び当グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

米国国務省によりテロ支援国家と指定された国に所在する者との取引に関するリスク

米国法上、米国人は、米国国務省によりテロ支援国家と指定された国（イラン、キューバ、スーダン、シリア。以下、「指定国」という。）と事業を行うことが一般的に禁止されており、当行及び当グループは、関係する米国法を遵守する態勢を整備しております。但し、米国外の拠点において、関係法令の遵守を前提に、顧客による輸出入取引に伴う貿易金融やコルレス口座の維持等、指定国に関連する業務を限定的に行っております。指定国に関係するこれらの業務は、当行及び当グループ全体の事業、業績及び財務状態に比し小規模であり、また、関係する日本及び米国の法令を遵守する態勢を整備しております。

しかしながら、米国の2010年イラン包括制裁法（Comprehensive Iran Sanctions, Accountability, and Divestment Act of 2010）および2012年度の国防授權法（the National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2012）のように、指定国での取引に関わる者への規制が今後も強化されていく可能性があります。日本の法令も含め、当行及び当グループはこれらの法令を遵守する態勢を整備しておりますが、かかる措置が米国における規制に十分対応できていないと米国政府に判断された場合には、当行及び当グループの業務運営に悪影響を及ぼすような、米国政府による何らかの規制上の措置の対象となる可能性があります。また、顧客や投資家を失う、ないしは当行及び当グループのレピュテーションが毀損することで、当行及び当グループの事業又は株式会社みずほフィナンシャルグループの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 信託業務に関するリスク

信託業務における損失発生による悪影響

当行は、信託商品のうち一部の合同運用指定金銭信託等について元本補てん契約を結んでおります。これらの元本補てん契約のある信託商品につきましては、元本の損失発生を避けるべく慎重な運用を行うとともに、厳格なリスク管理体制を構築しております。

しかしながら貸倒れまたは投資損失等の結果、元本補てん契約のある信託勘定において元本に損失が生じた場合、当行は補てんのための支払いをする必要があり、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、元本補てん契約のない信託勘定において、受託者の過失等により損失等が生じた場合、当行は損失補てんを行う必要があり、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 金融諸環境等に関するリスク

経済状況の悪化や金融市場の混乱による悪影響

当行及び当グループは、日本に主たる基盤を置く総合金融サービスグループとして、国内の各地域において事業を行っております。また、米国や欧州、アジアなどの海外諸国においても事業を行っております。日本やこれらの国、地域における経済状況が悪化した場合、あるいは、金融市場の混乱等が生じた場合には、当行及び当グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。例えば、近年、世界的な金融市場の混乱や経済状況の悪化により、当行及び当グループにおいても、保有証券化商品の価格下落、与信関係費用の増加、株式の減損処理等により損失が発生しました。このような事案を含め、今後、経済状況の悪化や金融市場の混乱が生じた場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令諸規制の改正等による悪影響

当行及び当グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法、独占禁止法や会計基準等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、自己資本比率規制を含む銀行法、金融商品取引法、信託法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用もを受けております。例えば、平成22年12月にバーゼル銀行監督委員会は、金融庁が新たに定める自己資本比率規制等の基となるバーゼル テキストを公表しています。また、平成23年11月には同じくバーゼル銀行監督委員会がグローバルにシステム上重要な銀行に関する最終規則を公表しました。

これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融業界の競争激化による悪影響

銀行・信託・証券等の金融業に関して、日本では、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われております。こうした規制緩和は、事業機会の拡大等を通じて当行及び当グループの経営にも好影響を及ぼす一方、他の大手金融機関、外資系金融機関、ノンバンク、ゆうちょ銀行等による新規参入や業務拡大等により、競争が激化する可能性があります。当行及び当グループが、競争に十分対応することができない場合には、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競争激化等に伴い、金融業界において金融機関の再編が進み、当行及び当グループの競争力や株式会社みずほフィナンシャルグループの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生による悪影響

当行及び当グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当行及び当グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当行及び当グループは、各種緊急事態を想定したコンティンジェンシープランを策定し、バックアップオフィスの構築等、緊急時における体制整備を行っておりますが、被害の程度によっては、当行及び当グループの業務の一部が停止する等、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、平成23年3月に発生した東日本大震災のような大規模な災害に起因して、景気の悪化、多数の企業の経営状態の悪化、株価の下落等が生じる可能性があります。その結果、当行及び当グループの不良債権及び与信関係費用が増加したり、保有株式や金融商品等において売却損や評価損が生じること等により、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

風説・風評の発生による悪影響

当行及び当グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行及び当グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当行及び当グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当行及び当グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないしは株式会社みずほフィナンシャルグループの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当行は、平成23年3月15日、当行が株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）の完全子会社となること等に関する基本合意書を締結し、平成23年4月28日開催の取締役会において、株式交換により、当行をみずほフィナンシャルグループの完全子会社となることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

同契約は、平成23年6月22日開催の当行の定時株主総会及び各種類株主総会において承認され、平成23年9月1日に効力が発生いたしました。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成23年8月29日に、当行の普通株式は東京証券取引所市場及び大阪証券取引所市場において上場廃止となりました。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

株式交換完全子会社の名称

みずほ信託銀行株式会社

事業の内容

信託銀行業

株式交換の効力発生日

平成23年9月1日

株式交換の法的形式

会社法第767条に基づき、みずほフィナンシャルグループを株式交換完全親会社とし、当行を株式交換完全子会社とする株式交換。

株式交換の主な目的

みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、平成22年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

株式交換比率

会社名	みずほフィナンシャルグループ (株式交換完全親会社)	当行(株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る割当ての内容	1	0.54

算定方法

みずほフィナンシャルグループ及び当行は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、みずほフィナンシャルグループ及び当行の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、みずほフィナンシャルグループ及び当行の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、みずほフィナンシャルグループ及び当行は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

交付株式数

みずほフィナンシャルグループの普通株式：824,271,984株

上記株式数には、みずほフィナンシャルグループ普通株式を割当てた結果に生じる1株に満たない端数株式2,380株分を含みます。

(3) 株式交換完全親会社の資本金・事業の内容

資本金：2,254,972百万円

事業の内容：銀行持株会社

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成23年度における当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりと分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 業績の状況

(財政状態及び経営成績の分析)

(1) 総論

みずほフィナンシャルグループの収益状況は、市場収益が増加したほか、与信関係費用が取引先企業に対する再生支援等の取組みの結果改善したこと等により、連結経常利益が前連結会計年度比600億円増加して6,485億円となり、連結当期純利益は同712億円増加して4,845億円となりました。当行及び連結子会社につきましては以下のとおりです。

[収益状況]

連結経常収益は、役務取引等収益の増加等により、前連結会計年度比11億円増加し、2,024億円となりました。

連結経常費用は、金利低下による資金調達費用の減少及び与信関係費用の改善等により、前連結会計年度比90億円減少し、1,636億円となりました。

この結果、連結経常利益は前連結会計年度比101億円増加し、388億円となりました。連結当期純利益は前連結会計年度比77億円増加し、323億円となりました。

[金利・非金利収支の状況]

金利収支の状況

資金利益は、前連結会計年度比ほぼ横ばいの425億円となりました。

非金利収支の状況

信託報酬は、前連結会計年度比3億円減少し、484億円となりました。役務取引等利益は、主として不動産関連収益の伸張等により、前連結会計年度比46億円増加し、424億円となりました。

(2) 経営成績の分析

[損益の状況]

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益の状況は以下のとおりです。

(図表 1)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
連結粗利益	1,424	1,473	48
資金利益	425	425	0
信託報酬	487	484	3
うち信託勘定与信関係費用	'		
役務取引等利益 * 1	377	424	46
特定取引利益	32	20	11
その他業務利益	101	118	17
営業経費	1,013	1,005	8
人件費	514	530	15
物件費 * 1	474	449	24
税金	24	24	0
不良債権処理額 (含：一般貸倒引当金繰入額)	47	7	40
うち貸出金償却	45	5	40
貸倒引当金戻入益等 * 2		1	1
株式等関係損益	33	28	4
持分法による投資損益	1	2	1
その他	43	47	3
経常利益 (+ + + + +)	286	388	101
特別損益	32	1	34
うち貸倒引当金戻入益等 * 2	26		26
税金等調整前当期純利益 (+)	319	387	67
法人税、住民税及び事業税	4	4	0
法人税等調整額	67	53	14
少数株主損益調整前当期純利益 (+ +)	247	329	81
少数株主損益	1	5	4
当期純利益 (+)	246	323	77

包括利益	160	370	210
------	-----	-----	-----

* 1 前連結会計年度まで、「物件費」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、当連結会計年度から「役務取引等費用」として「役務取引等利益」に含めて計上しており、前連結会計年度の計数の組替えを行っております。

* 2 従来、「特別損益」に含めておりました「貸倒引当金戻入益等」について、当連結会計年度から「貸倒引当金戻入益等」として表示しております。

与信関係費用(' + + 、 ') (含：信託勘定与信関係費用)	21	5	15
---------------------------------------	----	---	----

(注) 費用項目は 表記しております。

連結粗利益

連結粗利益は前連結会計年度に比べ48億円増加し、1,473億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

(資金利益)

資金利益は、前連結会計年度ほぼ横ばいの425億円となりました。

(信託報酬)

信託報酬は、前連結会計年度に比べ3億円減少し484億円となりました。

(役務取引等利益)

役務取引等利益は、不動産関連収益の伸張等により、前連結会計年度に比べ46億円増加し424億円となりました。

(特定取引利益・その他業務利益)

特定取引利益は、前連結会計年度に比べ11億円減少し20億円となりました。その他業務利益は、前連結会計年度に比べ17億円増加し118億円となりました。

営業経費

営業経費は、前連結会計年度に比べ8億円減少し1,005億円となりました。

不良債権処理額及び貸倒引当金戻入益等(与信関係費用)

与信関係費用(含む不良債権処理額及び貸倒引当金戻入益等)は、貸出金償却の減少等により、前連結会計年度に比べ15億円改善し5億円となりました。

株式等関係損益

株式等関係損益は、28億円の損失となりましたが、前連結会計年度に比べ4億円改善しております。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ1億円増加し、2億円の利益となりました。

その他

その他は、前連結会計年度に比べ3億円減少し47億円の費用となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ101億円増加し、388億円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ34億円減少し、1億円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ67億円増加し、387億円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度ほぼ横ばいの4億円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額(費用)は、前連結会計年度に比べ14億円減少し、53億円となりました。

少数株主損益調整前当期純利益

以上の結果、少数株主損益調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ81億円増加し、329億円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、5億円の利益(当期純利益の減算)となりました。

当期純利益(包括利益)

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ77億円増加し、323億円となりました。また、包括利益は、前連結会計年度に比べ210億円増加し、370億円となりました。

参考

(図表2) 損益状況(単体)

	前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
業務粗利益	1,235	1,270	35
資金利益	425	427	1
信託報酬	487	484	3
うち信託勘定与信関係費用			
役務取引等利益 * 1	189	222	32
特定取引利益	32	20	11
その他業務利益	100	116	15
経費(除:臨時処理分) * 1	790	780	9
実質業務純益(除:信託勘定与信関係費用)	444	490	45
臨時損益等 * 2	168	129	38
うち不良債権処理額	47	35	12
(含:信託勘定与信関係費用)			
うち株式等関係損益	33	28	5
経常利益	276	360	83
特別損益 * 2	43	1	44
当期純利益	252	307	55

* 1 前事業年度まで、「経費(除:臨時処理分)」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、当事業年度から「役務取引等費用」として「役務取引等利益」に含めて計上しており、前事業年度の計数の組替えを行っております。

* 2 従来、「特別損益」に含めておりました「貸倒引当金戻入益等」について、当事業年度から「臨時損益等」に含めて表示しております。

与信関係費用	10	9	1
--------	----	---	---

[セグメント情報]

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報の概要は、以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の(セグメント情報等)に記載しております。

(図表3) セグメントごとの業務粗利益及び業務純益の金額に関する情報

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較	
	金額(億円)		金額(億円)		金額(億円)	
	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益
報告セグメント(当行)計	1,235	444	1,270	490	35	45
個人部門	225		242		16	
法人部門	768		782		13	
市場部門・その他	240		245		4	
その他	189	13	202	22	13	9
合計	1,424	458	1,473	513	48	54

(注) 1 業務粗利益は、信託勘定償却前の計数であり、業務純益は、信託勘定償却前及び一般貸倒引当金繰入前の計数であります。

2 各報告セグメント(個人部門、法人部門及び市場部門・その他)に係る業務純益は算出しておりません。

(3) 財政状態の分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(図表 4)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
資産の部	63,561	65,683	2,121
うち有価証券	20,504	21,112	607
うち貸出金	32,414	32,693	279
負債の部	60,267	62,092	1,825
うち預金	24,012	22,255	1,756
うち譲渡性預金	9,710	9,949	239
純資産の部	3,294	3,590	295
うち株主資本合計	3,128	3,380	252
うちその他の包括利益累計額合計	147	187	40
うち少数株主持分	15	21	5

[資産の部]

有価証券

(図表 5)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
有価証券	20,504	21,112	607
国債	14,808	13,774	1,034
地方債	35	39	3
社債	325	398	72
株式	2,046	1,967	79
その他の証券	3,287	4,933	1,646

有価証券は、国債が減少した一方、その他の証券に含まれる外国証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ607億円増加し、2兆1,112億円となりました。

貸出金
(図表 6)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	32,414	32,693	279

(単体)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	32,496	32,789	293
中小企業等貸出金 *	13,462	13,785	322
うち消費者ローン	2,454	2,160	293

* 中小企業等とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円)以下の会社又は常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人)以下の企業等であります。

貸出金は 3 兆 2,693 億円と、前連結会計年度末に比べ 279 億円増加しております。

また、当行単体の貸出金残高は 3 兆 2,789 億円と、前事業年度末に比べ 293 億円増加しております。

なお、当行単体の中小企業等貸出金残高は、前事業年度末に比べ 322 億円増加し 1 兆 3,785 億円に、また消費者ローン残高は同 293 億円減少し、2,160 億円となっております。

貸出金のうち連結ベースのリスク管理債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)は以下のとおりです。

(図表 7)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破綻先債権	16	10	6
延滞債権	386	223	163
3 カ月以上延滞債権	0	3	2
貸出条件緩和債権	158	181	23
合計(A)	562	418	144

貸出金(B) *	32,674	32,936	261
----------	--------	--------	-----

* 銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算

貸出金に対する割合(A)/(B)(%)	1.72	1.26	0.45
---------------------	------	------	------

当連結会計年度末の連結ベースのリスク管理債権残高は、貸出条件緩和債権等が増加した一方で、延滞債権等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 144 億円減少し、418 億円となりました。

その結果、貸出金に対するリスク管理債権の割合は、前連結会計年度末に比べ 0.45 ポイント低下し、1.26% となっております。

なお、不良債権(当行単体)に関しては、後段(4)で詳細を分析しております。

[負債の部]

預金

(図表 8)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金	24,012	22,255	1,756
譲渡性預金	9,710	9,949	239

(単体)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金(国内)	23,046	20,933	2,113
個人	15,956	14,686	1,270
一般法人	5,931	5,408	522
金融機関・政府公金	1,158	838	320

* 特別国際金融取引勘定分を含まない計数です。

預金は、定期預金の減少を主因に、前連結会計年度末に比べ1,756億円減少し2兆2,255億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末に比べ239億円増加し9,949億円となりました。

なお、当行単体の預金者別預金残高は、前事業年度末に比べ個人が1,270億円の減少、一般法人が522億円の減少、金融機関・政府公金が320億円の減少となっております。

[純資産の部]

(図表 9)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
純資産の部合計	3,294	3,590	295
株主資本合計	3,128	3,380	252
資本金	2,473	2,473	0
資本剰余金	154	155	0
利益剰余金	502	752	250
自己株式	1		1
その他の包括利益累計額合計	147	187	40
その他有価証券評価差額金	227	261	34
繰延ヘッジ損益	50	41	9
為替換算調整勘定	29	32	2
新株予約権	3		3
少数株主持分	15	21	5

当連結会計年度末の純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ295億円増加し3,590億円となりました。主な変動は以下のとおりです。

資本金及び資本剰余金は、新株予約権が行使されたことに伴い僅かながら増加しました。利益剰余金は、配当金の支払いにより減少した一方、当期純利益323億円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ250億円増加し752億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末に比べ34億円増加し261億円となりました。

(4) 不良債権に関する分析(単体)

残高に関する分析

金融再生法開示債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)

(図表10)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	380	308	72
危険債権	293	199	93
要管理債権	137	160	23
小計(要管理債権以下) (A)	811	668	143
正常債権	33,060	33,542	482
合計 (B)	33,871	34,211	339
(A)/(B)	2.39%	1.95%	0.44%

当事業年度末の不良債権残高(要管理債権以下)は、前事業年度末に比べ143億円減少し、668億円となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が72億円、危険債権が93億円、それぞれ減少しております。

不良債権比率は、前事業年度末に比べ0.44ポイント低下し、1.95%となっております。

保全に関する分析

前事業年度及び当事業年度における金融再生法開示債権(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算、要管理債権以下)の保全及び引当の状況は、以下のとおりであります。

(図表11)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	380	308	72
うち担保・保証等 (B)	260	185	74
うち引当金 (C)	120	122	2
信用部分に対する引当率 (C)/((A)-(B))	100.0%	100.0%	
保全率 ((B)+(C))/(A)	100.0%	100.0%	
危険債権 (A)	293	199	93
うち担保・保証等 (B)	240	134	106
うち引当金 (C)	32	56	23
信用部分に対する引当率 (C)/((A)-(B))	61.7%	86.4%	24.7%
保全率 ((B)+(C))/(A)	93.1%	95.5%	2.4%
要管理債権 (A)	137	160	23
うち担保・保証等 (B)	45	38	6
うち引当金 (C)	22	26	4
信用部分に対する引当率 (C)/((A)-(B))	23.9%	21.5%	2.4%
保全率 ((B)+(C))/(A)	49.1%	40.3%	8.7%

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額全額を個別貸倒引当金として計上、ないしは直接償却を実施しております。その結果、信用部分に対する引当率、保全率ともに100%となっております。

危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額を個別貸倒引当金等として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積り法(DCF法)を適用しております。以上の結果、信用部分に対する引当率は24.7ポイント上昇し86.4%に、保全率も2.4ポイント上昇し95.5%となっております。

要管理債権については、債権額に、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積り法(DCF法)を適用しております。以上の結果、信用部分に対する引当率は2.4ポイント低下し21.5%に、保全率も8.7ポイント低下し40.3%となっております。

(5) 自己資本比率に関する分析

(図表12) 連結自己資本比率(国際統一基準)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
基本的項目(Tier 1)	2,968	3,345	377
資本金	2,473	2,473	0
資本剰余金	154	155	0
利益剰余金	502	752	250
自己株式()	1		1
社外流出予定額()	72		72
為替換算調整勘定	29	32	2
新株予約権	3		3
連結子法人等の少数株主持分	14	20	5
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	22	18	3
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	54	5	48
補充的項目(Tier 2)	1,108	1,035	72
(うち自己資本への算入額)	(1,108)	(1,035)	(72)
その他有価証券の含み益の45%相当額	118	145	27
一般貸倒引当金	5	4	0
負債性資本調達手段等	985	885	100
控除項目	72	24	48
自己資本額(+ -)	4,004	4,357	353
リスク・アセット等	24,496	23,860	636
連結自己資本比率			
(国際統一基準) (/)	16.34%	18.26%	1.92%
Tier 1 比率 (/)	12.11%	14.02%	1.91%

連結ベースの自己資本額は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ353億円増加し、4,357億円となりました。

リスク・アセット等は、前連結会計年度末に比べ636億円減少し、2兆3,860億円となりました。

この結果、連結自己資本比率(国際統一基準)は前連結会計年度末から1.92ポイント上昇し18.26%となり、Tier 1 比率は1.91ポイント上昇し14.02%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(図表13)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,187	672	5,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,621	544	5,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	382	72	309

営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金、コールマネー等及び債券貸借取引受入担保金の増加及び預金の減少等により672億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得、売却及び償還等により544億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により72億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比45億円増加し920億円となりました。